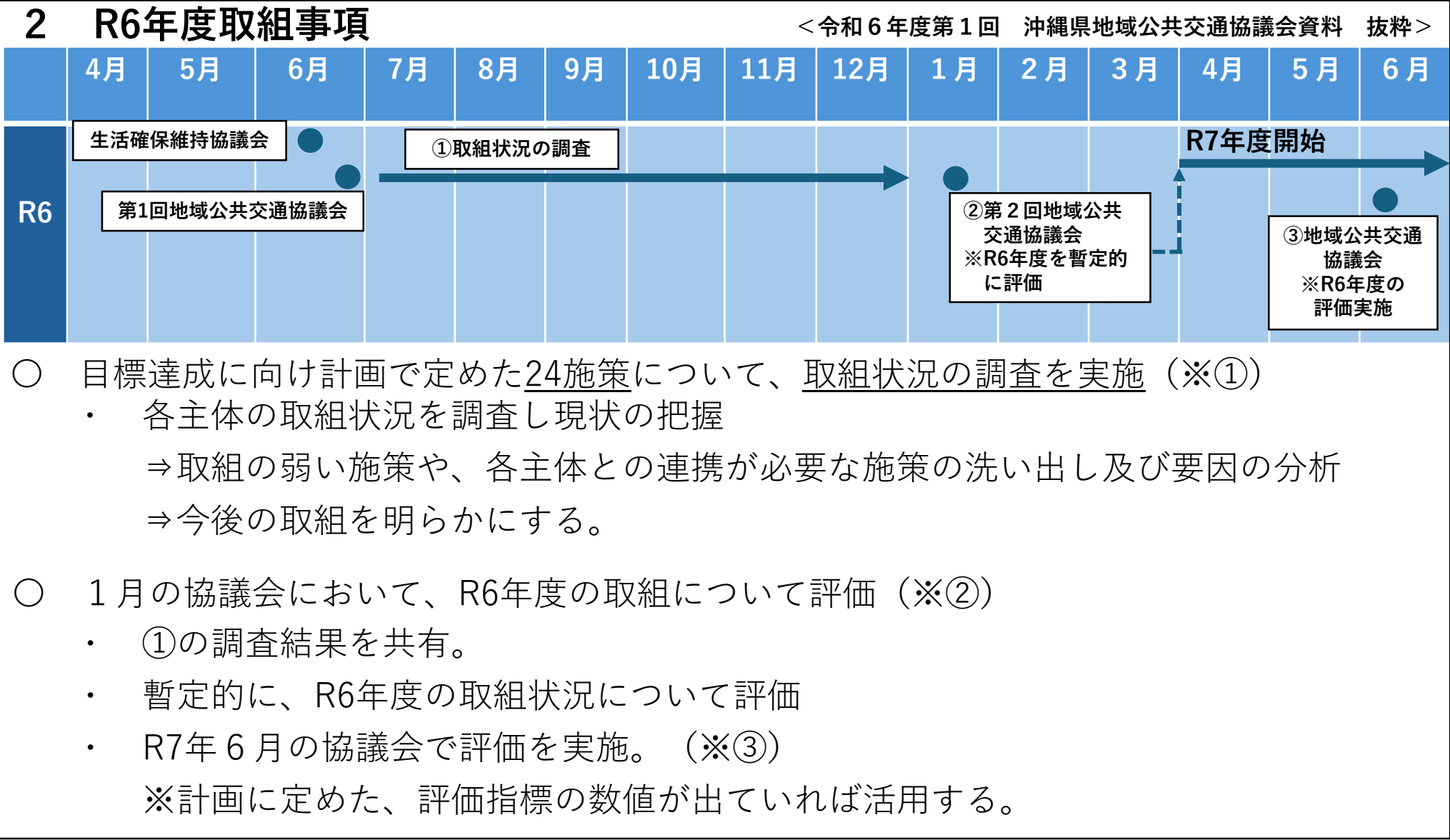


（案） 令和 6 年度 進捗状況評価（中間）

＜第 3 回 沖縄県地域公共交通協議会＞

令和7年1月28日
沖縄県

1 令和6年度の進捗状況評価について



2 計画の目標及び目標達成に向けた施策・事業

4. 計画の基本方針と目標

＜沖縄県地域公共交通計画（概要版） 抜粋＞

計画の基本方針

本県が目指す『社会：誰一人取り残すことのない優しい社会の形成』・『経済：強しなやかな自立型経済の構築』・『環境：持続可能な海洋島しょ圏の形成』といった基本方向と、これからの社会経済動向、沖縄本島の都市構造やそれを支える骨格交通軸等の将来像を十分に踏まえた中で、県民の日常生活、社会生活、都市活動、観光交流に伴う需要を適切に充足し、脱炭素社会に向けた環境負荷軽減を図るために必要となる、本計画の基本方針を次のように定め、**経済、まちづくり、福祉、教育、エネルギー**など幅広い関係者の相互理解を醸成しながら、社会全体において、その実現に向けて取り組む。

基本方針

マイカーに依存しなくても、安心・快適で活力ある沖縄を築く交通社会の実現（クルマから人中心の社会へ※）

※目指す交通社会の主役は私たち「人」であり、これまでのクルマ中心の社会から、地域の活力と魅力を生み出すための都市交通政策が欠かせない。このため、まちの賑わいや環境等を重視した地域公共交通を基軸に、少子高齢化、地域の活力維持、医療・福祉・商業等の生活機能確保を通して、人々が安心・快適に暮らせるよう地域公共交通と連携したまちづくりを目指すものである（コンパクト＋ネットワーク）。

計画の目標

目標 1

都市活動を支え、都市構造を誘導する効率的な公共交通体系の構築

- 1-1 中南部都市圏における市街地と一体的な骨格軸を誘導する公共交通体系
- 1-2 都市の活動圏域やまちづくり動向を踏まえた効率性に優れた公共交通体系
- 1-3 各1次生活圈でもより高次の都市サービス享受を支援する公共交通体系

目標 2

県民全ての安全・安心で健康的な暮らしを支える交通環境の創出

- 2-1 子ども世代から、健康的で安全な暮らしを育む交通環境
- 2-2 高齢者等でも、快適な生活を楽しめる交通環境
- 2-3 まちづくりとも連携し、誰もがゆとりある生活ができる交通環境

目標 3

誰もが快適に沖縄観光を楽しめる交通体系の整備

- 3-1 シームレスな観光の実現に向けた交通拠点間の連携強化
- 3-2 多様な交通モードが選択できるような観光・交通まちづくりの推進

目標 4

地域・事業者・行政等が一体で取り組む、持続可能な交通社会の実現

- 4-1 過度なマイカー依存型社会からの転換に向け、関係者が協力して取り組む交通社会
- 4-2 県民・事業者・行政の全てが経済的にも持続可能な交通社会

2 計画の目標及び目標達成に向けた施策・事業

5. 目標達成に向けた施策・事業

＜沖縄県地域公共交通計画（概要版） 抜粋＞

計画の基本方針と目標を踏まえ、掲げた4つの目標それぞれを達成するために必要と考えられる24の施策を掲げた。これらの施策については、各施策の実施主体、スケジュールに基づき今後具体的に推進していく。

目標1 都市活動を支え、都市構造を誘導する効率的な公共交通体系の構築

都市圏における骨格軸の誘導、拠点都市形成、各1次生活圈での都市サービス享受を支援する公共交通体系を構築するため、需要構造や生活ニーズ、まちづくり動向等を踏まえた基幹バスシステムの導入や都市内公共交通体系等の構築等に取り組む。

(1) 中南部都市圏における市街地と一体的な骨格軸を誘導する公共交通体系

- 施策1 中南部都市圏の骨格軸を形成する基幹バスシステムの導入
- 施策2 沖縄都市モノレールの利便性向上

(2) 都市の活動圏域やまちづくり動向を踏まえた効率性に優れた公共交通体系

- 施策3 拠点都市を中心とした都市内公共交通体系の構築
- 施策4 東海岸地域における円滑な公共交通体系の構築
- 施策5 高速バスの拡充及び利便性の向上

(3) 各1次生活圈でもより高次の都市サービス享受を支援する公共交通体系

- 施策6 各圏域での隣接市町村や拠点都市を結ぶ公共交通サービスのあり方検討

目標2 県民全ての安全・安心で健康的な暮らしを支える交通環境の創出

子ども世代から健康的で安全な暮らしを育む交通環境の確保するため、小中学生、高校生、大学生それぞれに必要な通学送迎対策を講じる。また、今後増加する高齢者に対しては、健康的な日常を過ごすための移動支援策を拡充し、まちづくりとも連携しながら、誰もがゆとりある生活ができる交通環境創出に取り組む。

(1) 子ども世代から、健康的で安全な暮らしを育む交通環境

- 施策7 小中学校への歩く通学環境の整備推進
- 施策8 高校通学の需要・ニーズ把握と支援事業の継続・拡充
- 施策9 大学におけるキャンパスバスシステム等の検討

(2) 高齢者等でも、快適な生活を楽しめる交通環境

- 施策10 高齢者・障がい者等への移動支援策等の検討・拡充
- 施策11 自助や共創等による持続可能な地域公共交通サービスの検討・拡充

(3) まちづくりとも連携し、誰もがゆとりある生活ができる交通環境

- 施策12 各市町村中心部・中心地における交通まちづくりの重点的な検討
- 施策13 交通まちづくりにあわせた安全で快適な歩行環境の整備

目標3 誰もが快適に沖縄観光を楽しめる交通体系の整備

那覇空港における公共交通のわかりやすさ向上に向けた施策を展開するとともに、空港・港湾・観光拠点エリアを結ぶ公共交通の利便性向上に向けた検討を進める。また、観光二次交通結節点を設置するとともに、那覇やその他市町村においても、観光客による地域との交流や賑わいを創出するため、観光による地域振興を促す交通戦略展開に取り組む。

(1) シームレスな観光の実現に向けた交通拠点間の連携強化

- 施策14 那覇空港の公共交通結節機能の拡充
- 施策15 空港・港湾・観光拠点エリアを結ぶ公共交通の利便性向上

(2) 多様な交通モードが選択できるような観光・交通まちづくりの推進

- 施策16 各観光地域への移動が可能な観光二次交通結節点の設置
- 施策17 観光まちづくりを踏まえた周遊型交通システム導入の検討

目標4 地域・事業者・行政等が一体で取り組む、持続可能な交通社会の実現

沖縄に根強く定着しているマイカー中心の社会から転換するため、日々の暮らしに係る様々な側面で粘り強い取組を推進していく必要がある。このため、自治体、学校、企業等において、マイカーに依存しなくても安全・快適に通勤・通学できるよう必要な対策を講じていく。また、これまでの赤字欠損補助を中心としたバス路線の確保・維持方策については、持続可能な新たな仕組みについて検討を進めるとともに、新たな人材確保の取組や必要となる支援についても継続的に検討するなど、持続可能な交通社会の実現に取り組む。

(1) 過度なマイカー依存型社会からの転換に向け関係者が協力して取り組む交通社会

- 施策18 地域自らの政策と資源が総動員された取組
- 施策19 小中学校、高校、大学における送迎交通、マイカー通学削減に向けた取組
- 施策20 業界団体・企業等に対する実効性のあるTDM施策の検討・推進
- 施策21 公共交通利用促進に向けた広報、啓発活動の継続的な実施
- 施策22 デジタル技術等を活用した情報サービスの拡充とデータ連携

(2) 県民・事業者・行政の全てが経済的にも持続可能な交通社会

- 施策23 バス路線確保・維持のための事業推進と新たな仕組みの検討
- 施策24 地域公共交通の運行、担い手の確保

2 計画の目標及び目標達成に向けた施策・事業

6. 強力に推進する施策・事業

< 沖縄県地域公共交通計画（概要版） 抜粋 >

強力に推進する「3つの視点」と施策・事業

基本的な考え方やスパイラルの好循環化に向けた整理を踏まえ、目標達成に向けた全ての施策・事業を確実に推進していくとともに、特に「3つの視点」に関する施策を強力に推進していく。

視点1 地域公共交通の未来を育むための根幹的な視点

効率的で持続可能性の高いコンパクトシティ形成に向けた取組や、その中で高い利便性と事業性にも優れた骨格軸を形成する公共交通サービスの展開施策は、計画期間内から強力果敢に取り組む

- 施策1 中南部都市圏の骨格軸を形成する基幹バスシステムの導入
- 施策2 沖縄都市モノレールの利便性向上
- 施策3 拠点都市を中心とした都市内公共交通体系の構築
 - 3-2 拠点都市におけるまちづくりと連携した交通結節点の拡充・整備
- 施策12 各市町村中心部・中心地における交通まちづくりの重点的な検討
 - 12-1 日常生活を支援する商業、医療、行政機能等が集積した地域拠点づくりの検討
 - 12-2 各市町村における地域公共交通計画の検討、推進

視点2 地域公共交通の再生に欠かせない視点

公共交通を取り巻く負のスパイラルを好循環化するトリガーと期待される施策を推進するため、関係者全員が危機意識をさらに高めながら、スピード感を持って取り組む

- 施策18 地域自らの政策と資源が総動員された取組
 - 18-1 自治体職員自らの過度なマイカー通勤の削減等に向けた取組
 - 18-2 公共交通を利用する“きっかけ”づくりの検討・実施
- 施策20 業界団体・企業等に対する実効性のあるTDM施策の検討・推進
 - 20-1 業界団体・企業等へのMM施策の実施
 - 20-2 企業等におけるマイカー通勤用駐車場と通勤手当の実態把握検討
 - 20-3 企業等へのインセンティブ施策検討（表彰、通勤手当支援、入札要件等）

視点3 沖縄全体の持続的発展に必要な視点

沖縄経済発展に向けたリーディング産業である観光振興に寄与する施策推進（地域公共交通での共創へも期待）

- 施策14 那覇空港の公共交通結節機能の拡充
- 施策15 空港・港湾・観光拠点エリアを結ぶ公共交通の利便性向上
- 施策16 各観光地域への移動が可能な観光二次交通結節点の設置
- 施策17 観光まちづくりを踏まえた周遊型交通システム導入の検討

地域公共交通の安定的な運営のためのスキームづくりと、地域公共交通の施策推進に必要な財源確保

- 施策23 バス路線確保・維持のための事業推進と新たな仕組みの検討
 - 23-2 持続可能な新たな仕組みの検討及び公共交通に必要な財源確保

3 計画目標の進捗状況評価（中間）（案）

目標 1 都市活動路を支え、都市構造を誘導する効率的な公共交通体系の構築

R6取組状況	課題	今後の展開
施策 1 中南部都市圏の骨格軸を形成する基幹バスシステムの導入		
・ 運転手不足の見通し等を踏まえ、国道58号を中心としたバス路線への影響や効率化の可能性等を検討 ・ バスレーン延長に向け、協力型バスレーンの実証実験の可能性について検討を開始 ・ 乗降方法の検討は、過年度に引き続きバス事業者との勉強会の中で議論 ・ 西普天間交通対策は、関係機関とのW Tで必要な交通対策について検討・調整等を実施	・ 交通結節点の整備動向等も踏まえながら、関係機関と継続的に取組むことが課題 ・ 自動車交通量の低減・分散等に向けた総合的な施策の取組が課題 ・ 乗降方法の検討は、バス事業者の理解と協力を得るための継続的な勉強会の開催が重要 ・ R7.1の琉大病院移転等に併せた、必要な交通対策を着実に進めることが重要	・ バス網効率化の取組を加速させる予定 ・ 引き続き、協力型バスレーン実証実験に向けた取組を検討・推進していく ・ 乗降方法は、課題解決方策を整理するとともに、スモールスタートに向けた条件整理や今後の部分運用計画を検討 ・ 西普天間交通対策は、引き続き移転後の検証準備も進めていく
施策 2 沖縄都市モノレールの利便性向上		
・ モノレール3両化は4編成導入済 ・ 中部方面からの路線バス利便性向上	・ 朝夕ラッシュ時間帯の混雑緩和が課題 ・ てだこ浦西駅と西普天間を結ぶバス路線運行	・ 3両化車両を計画的に導入予定 ・ てだこ浦西駅の結節機能拡充の検討
施策3 拠点都市を中心とした都市内公共交通体系の構築		
・ 拠点都市を中心にした効率的な網体系を検討中 ・ 胡屋、名護の交通結節点整備は、整備方針の検討に着手、引き続き調査を進める。	・ 交通結節点整備、効率的な網体系、周辺まちづくり等の相互連携が課題	・ 圏域ネットワークイメージ具体化に向け、圏域分科会で引続き議論。結節点は、引続き関係者と連携を図り早期事業化を目指す
施策4 東海岸地域における円滑な公共交通体系の構築		
・ 円滑な公共交通体系は、施策6と連携して検討中 ・ マリントウンMICEエリアの核となる大型MICE施設、隣接する交通ターミナルの整備に向けた取組を実施	・ 公共交通サービスや交通結節機能の構築に向けてマリントウンMICEエリアの形成を進めることが重要	・ R7年度目途に東海岸を含めたネットワークイメージ具体化に向け、議論を進める予定 ・ 引き続き、魅力あるエリアの形成に向けて検討するとともに、関係機関との連携を図る。
施策5 高速バスの拡充及び利便性の向上		
・ 取り組みなし	・ 高速バスとの連携や高速バス停周辺環境整備等に向けた取組が課題	・ 一部高速バス停の移設を検討中な他、引き続き施策の検討推進を期待
施策6 各圏域での隣接市町村や拠点都市を結ぶ公共交通サービスのあり方検討		
・ 市町村連携交通会議で、各圏域のネットワークイメージ具体化を検討する目標でWGにおいて議論中	・ 交通結節点、運転手不足、路線バスの確保・維持などの視点を踏まえ検討することが課題	・ R7年度目途に、各圏域のネットワークイメージ具体化に向け、引続き議論を進める

3 計画目標の進捗状況評価（中間）（案）

目標2 県民全ての安全・安心で健康的な暮らしを支える交通環境の創出

R6取組状況	課題	今後の展開
施策7 小中学校への歩く通学環境の整備推進		
・ ゾーン30区域の道路管理者に対して物理的デバイス等設置の働きかけ実施等 、通学路の交通安全施設整備を実施	・ 送迎交通に関しては、安全な通学環境整備等を進めているが、マイカー送迎に依存しない行動変容が課題	・ 通過交通の流入回避に向けた 生活道路の交通安全対策について取組を進める予定
施策8 高校通学の需要・ニーズ把握と支援事業の継続・拡充		
・ 本島内県立高校生と保護者を対象に実態調査を実施 ・ 住民税所得割非課税世帯等受給のひとり親家庭の高校生等を対象に、バス・モノレール通学費の無料化を実施	・ 高校生の様々な生活環境の分析を踏まえた 持続可能な取組が課題 ・ 新入生の入学後、通学費の 速やかな支援	・ 高校通学に対する必要な取組を検討 ・ 新入生に対し インターネットでの申請 ができるよう取り組む
施策9 大学におけるキャンパスバスシステム等の検討		
・ 琉大キャンパススマート通学大実験を実施 ・ 西普天間への新規バス路線を調整中	・ インセンティブや原資確保が課題 ・ 病院移転後の交通状況 を踏まえることが課題	・ 施策19と連携した取り組みが重要 ・ 琉大医学部開学時に向け調整を続ける
施策10 高齢者・障がい者等への移動支援策等の検討・拡充		
・ 免許返納者の運賃割引や高齢者等無料化等の取組を一部自治体で実施中 。またバリアフリー対策として 低床バス導入やエスコートゾーンを設置	・ 免許返納優遇措置や運賃低減の拡充が課題 ・ 低床バスの導入拡大 ・ バリアフリー対策の設置できる箇所に制限	・ 免許返納 支援制度拡充 や運賃低減に向けた取組を促進 ・ 低床バスやバリアフリー対策の予算拡大
施策11 自助や共創等による持続可能な地域公共交通サービスの検討・拡充		
・ 複数市町村で コミバスやディマンド交通 に加え、 カーシェアリング 、病院、商業施設等による 送迎交通 等が運行中	・ 新たな地域公共交通サービスについて、 多様な部門との連携強化や持続可能な運営が課題	・ 地域の 公共交通協議会等での議論や関係部署との連携強化 を図る。
施策12 各市町村中心部・中心地における交通まちづくりの重点的な検討		
・ 地域拠点や交通結節点に関する勉強会を実施 ・ 市町村 地域公共交通計画は、R6年度時点で10市町村で策定済、8市町村で策定予定	・ 各自治体それぞれで 地域拠点や交通まちづくりのあり方から議論することが重要 ・ 自治体内の人材、財源不足等も課題	・ 各自治体との勉強会等を引続き実施 ・ 地域公共交通計画等交通まちづくりに向けた取組を進めていく
施策13 交通まちづくりにあわせた安全で快適な歩行環境の整備		
・ 胡屋周辺や名護漁港エリアで 交通結節点と一体的なまちづくりを検討中	・ 構想・計画の具体化 に向けた取組が課題	・ 次年度以降も 継続的に取組予定

3 計画目標の進捗状況評価（中間）（案）

目標3 誰もが快適に沖縄観光を楽しめる交通体系の構築

R6取組状況	課題	今後の展開
施策14 那覇空港の公共交通結節機能の拡充		
那覇空港ターミナル内にデジタルサイネージを設置し、館内誘導、交通情報等の発信を実施	- 離島空港を含めた取組とする必要 - イベント情報を含めた効果的な発信が必要	離島空港での情報発信に向けた取組を進め、イベント情報の発信も行っていく
施策15 空港・港湾・観光拠点エリアを結ぶ公共交通の利便性向上		
- 観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の実証設置と併せて、那覇空港ー北谷ゲートウェイ間を結ぶ直行バスを運行 - 第2CBに寄港したクルーズ船に対して、無料循環バスを船社、商業施設と連携負担し運行 - シャトルバスなどの案内人の設置、マナー啓発の動画を放映	- 直行バスの乗車数が課題となっており、特に旅マエの周知強化を図る必要がある。 - 循環バスやツアーバスなど、二次交通に使用するバスの台数が直前にしか決まらないことや、乗降場の場所の確保に時間を要するほか、タクシー不足となる場合もある。	- 乗り換え検索サイトやOTAサイト等でのオンラインチケット販売に加え、効果的なプロモーション活動等に取り組んでいく - 那覇クルーズ促進協議会において関係者と連携を図りながら、船社および船舶代理店からの迅速な情報収集に努めることで、バスやタクシーなどの交通手段の確保につなげていく
施策16 各観光地域への移動が可能な観光二次交通結節点の設置		
- 令和6年7月25日より、観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の設置、那覇空港との直行バス、美浜エリア周遊バス等を含めた実証事業を開始 - 観光地間を結ぶバス等の運行に対して支援（観光2次交通利用促進事業）を行っており、観光2次交通結節点を発着するバスの運行にも一部補助を行った。	- 北谷ゲートウェイと各交通結節点や観光拠点との接続・連携を強化していく必要がある。また、取組の周知を強化していく必要がある - 取組の周知が課題となっており、特に旅マエの周知強化を図る必要がある。	- 観光ニーズに見合った接続・連携のあり方等を検討・実施していくとともに、取組の周知強化を図る。 - 補助事業者や旅行社をはじめとする関係機関と連携した一体的なプロモーション活動等に取り組んでいく。
施策17 観光まちづくりを踏まえた周遊型交通システム導入の検討		
取組なし	取組が進められていない	今後の取組については、各自治体のまちづくりや交通結節点等の取組動向も踏まえながら、本施策の展開について検討していく。

3 計画目標の進捗状況評価（中間）（案）

目標 4 地域・事業者・行政等が一体で取り組む、持続可能な交通社会の実現

R6取組状況	課題	今後の展開
施策18 地域自らの政策と資源が総動員された取組		
県民へのバス無料乗車体験事業を実施し、県庁及び市町村職員に対し通勤に際してバス利用を促進	今後の行動変容に繋げていくための新たな施策として次なる展開の検討が課題	バス無料乗車体験事業の効果検証結果等を踏まえながら、新たな施策の展開を検討
施策19 小中学校、高校、大学における送迎交通、マイカー通学削減に向けた取組		
本島内の学校4校に対し、バスの乗り方教室を実施 琉球大学では駐車場有料化に向けた取組	特に繁忙期にはバスや運転手の手配が困難 学生を含む大学関係者の合意形成が必要	本施策も含めた新たな施策展開を検討 施策9として連携して取り組む
施策20 業界団体・企業等に対する実効性のあるTDM施策の検討・推進		
沖縄県・デザイン官民共同宣言を実施した他、バス無料化では、企業等へバス通勤のモニターを募集しバス利用を促進	今後の行動変容に繋げていくための新たな施策として次なる展開を検討していくことが課題	バス無料乗車体験事業の効果検証結果等も踏まえながら、新たな施策の展開を検討
施策21 公共交通利用促進に向けた広報、啓発活動の継続的な実施		
小学生のバス図画コンクール実施、高校生向けに学校周辺バスマップ作成、わった〜バス党によるラジオ番組等を実施	広報活動が路線バスの利用促進等、行動変容に繋がるのかどうか、都度確認が必要	アンケートやヒアリング等の事後検証を実施し、本施策も含めた新たな施策の展開を検討
施策22 デジタル技術等を活用した情報サービスの拡充とデータ連携		
沖縄県における交通決済システムと交通データの活用に向けた「今後の方向性」（案）についての検討委員会を実施	DX等を活用した情報サービスの拡充とデータ連携のあり方について具体的な検討が課題	引き続き、検討委員会を実施の上、バス事業者等とあり方について意見交換等を実施
施策23 バス路線確保・維持のための事業推進と新たな仕組みの検討		
欠損額が生じている路線バスを運行するバス事業者に対し、補助金にて支援を行い、路線の確保・維持に努めている	バス利用者減少は、運行回数減少や、路線の廃止につながるため、バス利用促進が課題	生活交通確保維持協議会にて意見交換 新たな仕組みや財源確保は今後検討
施策24 地域公共交通の運行、担い手の確保		
ハローワークとの共催によるお仕事セミナーや、お仕事説明会・運転体験会の開催、求人CMの放映 「交通事業者運転手等確保支援事業」にて求人広告や資格取得等にかかる費用に対し、補助金にて支援	バスは各種取組にもかかわらず、募集を満たす採用数に至っていないことが課題 タクシー乗務員として必要な二種免許取得について、一部の自動車学校で入校待ち、自動車学校の指導教官不足	バスは採用に係る課題を明確化し、解消していくことが必要 タクシーは就業者数は増加しており、取組の継続が必要。 自動車学校の指導教官の育成支援等検討

3 強力に推進する施策・事業の進捗状況評価（中間）（案）

視点1 地域公共交通の未来を育むための根幹的な視点

<R6取組状況>

- 骨格軸を形成する公共交通サービスの展開策（基幹バス、モノレール、バスタ関連、圏域ネットワーク関連施策）の取組は、関係機関が連携し必要な検討体制の下で着実に推進

<課題>

- 地域拠点や交通まちづくりに関する取組は、一部地域にとどまっているため、各市町村が抱える課題等を踏まえた継続的な勉強会、議論等が重要

<今後の展開>

- 骨格軸を形成する公共交通サービスの展開策は、引続き果敢に取り組む
- 各市町村における地域拠点や交通まちづくりに関する施策に関しては、取組が加速することを期待

視点2 地域公共交通の再生に欠かせない視点

<R6取組状況>

- バス無料乗車体験事業を実施し、県民等の今後の行動変容に繋がる“きっかけづくり”に大きく寄与
- 業界団体・企業等に対する取組は、バス無料化事業や沖縄リ・デザイン官民共同宣言等で徐々に展開

<課題>

- バス無料化事業の新たな施策展開が課題
- 通勤交通等に対する実効性の高い施策検討（インセンティブ等を含む）が課題

<今後の展開>

- バス無料化事業の新たな施策展開を検討
- 通勤実態の分析等も踏まえながら、実効性のある施策等について、業界団体・企業等とも連携しながら推進（視点1の施策とも連携）

視点3 沖縄全体の持続的発展に必要な視点

<R6取組状況>

- 観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の実証設置や、空港との直行バス等を含めた実証事業を展開
- 路線バスへの補助による路線の確保・維持に努めている他、運転手確保のための様々な施策を展開

<課題>

- 北谷ゲートウェイと各交通結節点や観光拠点との連携強化、取組周知が課題
- 路線バスの運行回数減少や路線廃止等が継続

<今後の展開>

- 各地域の観光拠点、交通結節点等とも連携しながら、観光振興に寄与する施策を引き続き推進
- 生活交通維持確保に引き続き努め、新たな仕組みや財源等も今後検討

7. 計画の推進と達成状況の評価

< 沖縄県地域公共交通計画（概要版） 抜粋 >

計画の評価指標

【標準指標】

評価指標	モニタリング手法と達成目標
①公共交通の利用者数 ※路線バス、タクシーは運輸要覧、沖縄都市モノレールは沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課HPデータより把握	<u>路線バス（本島）</u> 26,034千人（令和元年度） 21,339千人（令和4年度） 26,034千人以上（令和10年度） <u>タクシー（本島の法人＋個人）</u> 36,437千人（令和元年度） 27,060千人（令和4年度） 36,437千人以上（令和10年度） <u>モノレール</u> 19,757千人（令和元年度） 16,909千人（令和4年度） 20,769千人以上（令和10年度） ※2024年度中期経営計画値(56,900人/日) ×365=20,769
②県民一人当たり路線バス利用回数 ※本島の路線バス利用者数と各年推計人口より把握	<u>路線バス（本島）</u> 19.6回／年（令和元年度） 15.9回／年（令和4年度） 19.6回／年以上（令和10年度） ※県推計本島人口は令和元年：1,330千人、 令和4年：1,344千人
③公共交通の収支 ※国土交通省 乗合バス事業の収支状況における路線バス本島4社損益	△ 60百万円（令和元年度） ▲ 1,982百万円（令和3年度） 収益プラス（令和10年度）
④公的資金の投入額 ※沖縄県地域公共交通（陸上交通）確保維持改善事業費補助金、沖縄県生活バス路線確保対策補助金	約4.6億円（令和元年度） 約6.3億円（令和3年度） 約4.6億円以下（令和10年度） ※国（沖縄県生活バス路線確保対策補助金以外）・県・市町村の負担を含めた合計値

【追加指標】

評価指標	モニタリング手法と達成目標
⑤公務員の公共交通通勤利用率（本島市町村、県） ※公務員の公共交通通勤利用率は、本庁舎勤務の正職員・再任用職員・臨時的任用職員で、公共交通及び自家用車で通勤手当の認定を受けている職員数に占める公共交通利用で認定を受けている職員数の割合	<u>本島市町村計</u> （那覇市以外平均） 4.9%（令和4年度） 約10%（令和10年度） <u>那覇市</u> 約46%（令和4年度） 約46%以上（令和10年度） <u>沖縄県</u> 約64%（令和4年度） 約64%以上（令和10年度）
⑥民間企業のMMへの協力企業数 ※企業MMプラットフォーム拡充等も検討	<u>わった～バス党</u> 93社（令和4年度） 93社以上（令和10年度）
⑦通学でのマイカー送迎の割合 ※沖縄子ども調査（沖縄県） ※小中学生や市町村等実施調査活用も検討	<u>高校生送迎率</u> 59%（令和4年度） 59%以下（令和10年度）
⑧通勤・通学時の利用交通手段割合 ※国勢調査大規模調査時の沖縄本島値（15歳以上、交通手段は複数回答） ※本評価指標による評価は、評価できるデータが揃った時点で行う。	<u>路線バス利用割合</u> 8.1%（平成22年） 6.6%（令和2年） 約8%（令和12年） <u>自家用車利用割合</u> 64.3%（平成22年） 69.3%（令和2年） 約64%（令和12年）
⑨観光客の公共交通利用割合 ※沖縄県観光統計実態調査（旅行中の利用交通手段（複数回答））	<u>路線バス利用割合</u> 10.8%（令和元年度） 20.7%（令和4年度） <u>一般タクシー利用割合</u> 23.7%（令和元年度） 18.5%（令和4年度） <u>モノレール利用割合</u> 28.2%（令和元年度） 29.0%（令和4年度） 各交通機関とも令和4年度以上（令和10年度）

4 評価指標・モニタリング【標準指標】

単位：千人

公共交通の利用者数	R1 (基準)	R4 (参考)	R5 (参考)	R6	R7	R8	R9	R10
路線バス（本島）	26,034	21,339	23,107	—	—	—	—	—
タクシー （本島の法人＋個人）	36,437	27,060	29,171	—	—	—	—	—
モノレール	19,757	16,909	19,948	—	—	—	—	—

※路線バス、タクシーは運輸要覧、沖縄都市モノレールは沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課HPデータより把握

単位：回/年

県民一人当たり 路線バス利用回数	R1 (基準)	R4 (参考)	R6	R7	R8	R9	R10
路線バス（本島）	19.6	15.9	—	—	—	—	—

※本島の路線バス利用者数と各年推計人口より把握

単位：百万円

公共交通の収支	R1 (基準)	R4 (参考)	R5 (参考)	R6	R7	R8	R9	R10
路線バス本島 4 社損益	△60	△1,074	△707	—	—	—	—	—

※国土交通省 乗合バス事業の収支状況における路線バス本島 4 社損益

単位：億円

公的資金の投入額	R1 (基準)	R4 (参考)	R5 (参考)	R6	R7	R8	R9	R10
路線バス（本島）	4.6	5.9	6.2	—	—	—	—	—

※沖縄県地域公共交通（陸上交通）確保維持改善事業費補助金、沖縄県生活バス路線確保対策補助金

※国（沖縄県生活バス路線確保対策補助金以外）・県・市町村の負担を含めた合計値

4 評価指標・モニタリング【追加指標】

単位：％

公務員の公共交通利用率	R4(基準)	R6	R7	R8	R9	R10
本島市町村	4.9%	3.0%	－	－	－	－
那覇市	70%	72.2%	－	－	－	－
沖縄県	64%	70%	－	－	－	－

※公務員の公共交通通勤利用率は、本庁舎勤務の正職員・再任用職員・臨時的任用職員で、公共交通及び自家用車で通勤手当の認定を受けている職員数に占める公共交通利用で認定を受けている職員数の割合

単位：社

民間企業のMMへの協力企業数	R4(基準)	R5(参考)	R6	R7	R8	R9	R10
わった〜バス党	93	98	100	－	－	－	－

単位：％

通学でのマイカー送迎の割合	R4(基準)	R6	R7	R8	R9	R10
高校生送迎率	59	－	－	－	－	－

※沖縄子ども調査（沖縄県）
※小中学生や市町村等実施調査活用も検討

単位：％

通勤・通学時の利用交通手段割合	H22(基準)	R2(参考)	R6	R7	R8	R9	R10
路線バス利用割合	8.1	6.6	－	－	－	－	－
自家用車利用割合	64.3	69.3	－	－	－	－	－

※国勢調査大規模調査時の沖縄本島値（15歳以上、交通手段は複数回答）
※本評価指標による評価は、評価できるデータが揃った時点で行う。

単位：％

観光客の公共交通利用割合	R1(基準)	R4(参考)	R5(参考)	R6	R7	R8	R9	R10
路線バス	10.8	20.7	20.5	－	－	－	－	－
一般タクシー	23.7	18.5	17.2	－	－	－	－	－
モノレール	28.2	29.0	30.2	－	－	－	－	－

※沖縄県観光統計実態調査（旅行中の利用交通手段（複数回答））